

第2回全国学力・学習状況調査における学力像

2008.04.26

福田 誠治（教育総研研究委員）

1. 動向

小学6年生と中学3年生全員を対象にした「全国学力・学習状況調査」（以下「全国学力テスト」と記す）の第2回目が、4月22日（火）に実施された。

参加校は、国立校のすべて、犬山市を除く公立校であるが、私立学校は888校中475校で、全体の53.5%と、前回の61.2%を下回った。私立小学校だけを見ると、184校中91校の参加で、49.5%と半分を切っている。

私立学校は不参加の理由として、「独自の教育方針にそった授業の計画を組んでいる」（早稲田実業初等部）、「体験を通して考える力や学ぶ意欲を高める日ごろの学習活動が、ペーパーテストにはなじまない」（和光学園鶴川小学校）、「子どもの学力は分かっている……調査には時間がかかるので、その分を授業にあてたい」（神奈川県のある私立小学校）などをあげている（『朝日小学生新聞』2008年4月26日）。

犬山市不参加の理由は、市教育委員会の説明（『朝日小学生新聞』2008年4月26日）によると、犬山市は30人ほどの少人数学級を実現しており、また算数などではその数を二分して授業するなど、きめ細やかな指導をおこなっている。「日ごろの授業の中で、観察や確認テストなどで、子どもたちの学力をつかむ」よう心がけているので、わざわざ「全国学力テスト」は不要だという。また、「子ども同士で学びあえる」ようにしている中で「全国学力テスト」を持ち込むと、ふさわしい教育方法を破壊すると判断したためである。さらに、「数字ばかりが目ざされがち」なテストでは、「子どものための教育よりも、テストの成績を高めるためだけの指導になる」心配がある。つまり、テスト競争に巻き込まれると本来の教育を害すると判断したためである。これは、きわめて教育学的に冷静な判断だといえる。

学習の定着度を調査するだけなら抽出調査で十分である。悉皆調査をして学校を序列化し、競争をあおっても、その結果は英国に見るように学力向上は望めない。指標を単純化して成果主義を持ち込んだアメリカも、学力向上にはやはり失敗している（福田誠治『競争しても学力行き止まり』朝日新聞社、および『全国学力テストとPISA2006』アドバンテージサーバー、参照のこと）。

また、調査の結果を生かすのなら、たとえば朝ご飯と高学力との因果関係が明らかだというのなら、現在英国各地で行われているような「朝ご飯クラブ」を即実行すべきだろう。たとえば、30分早く登校した子どもたちは学校で朝ご飯を食べておしゃべりをしたり、読書をしたり、音楽を聴いたりして「勉強したい」気になるような環境を作るべきではないだろうか。

2. テスト問題の傾向と文科省が描く学力像

昨年と比較して、

- ・ 問題状況が身の回りの具体的なものになっている。
- ・ 課題解決に不要な情報も課題文に含めて、情報を選択させている。
- ・ 結論よりも結論まで行き着く途中の論理構成を見て問題解決をコントロールする力を測れるようにオープン記述(自由記述)としている。

以上のような特長が増加傾向にあり、旧来の応用問題からますます OECD の開発した PISA の設問に近づいている。

今回の B 問題を見ると、解答が選択式となっているものは、小学国語で 12 問中 6 問、算数で 13 問中 5 問、中学国語で 10 問中 6 問、数学で 15 問中 5 問にとどまっている。実生活に結びつけて考える、情報を的確に読み取り、自分のことばで表現するという設問が増えつつある。

事実、文部科学省は、小学 6 年国語の解説書で、「PISA の主要能力の考え方、出題の仕方なども参考にした」と書いており、今回のテストで「目指す教育の方向を示した」(『毎日新聞』2008 年 4 月 28 日)としている。

子どもに理由を考えて書かせる設問が多くなったことに対して、専門家からは「こうした試験に対応するには、少人数教育などの授業改革が一層求められている」との声が出ている(『読売新聞』2008 年 4 月 23 日)。

同様にまた、大手予備校の河合塾も「国際的に通用する学力を身につけさせようとする国の意図が見える。ただ、こうした学力を身につけさせるには、きめ細かい指導が大切で、教員の定数増や少人数学級などが必要になる」と指摘している(『読売新聞』2008 年 4 月 23 日)。

教育改革の方向は見えているのだ。

文科省にも、言葉上は「ゆとり」教育批判を受けながら、旧来の学力で点数を上げるのではなく、新しい学力へとシフトしていき、それを理由に少人数学級を実現したいのではないかという、意図の芽生えのようなものも感じられる。